

## 平成26年12月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成27年2月13日  
上場取引所 東

上場会社名 株式会社 フィスコ  
 コード番号 3807 URL <http://www.fisco.co.jp/>  
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 狩野 仁志  
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役管理本部長 (氏名) 松崎 祐之  
 定時株主総会開催予定日 平成27年3月26日 配当支払開始予定日  
 有価証券報告書提出予定日 平成27年3月27日  
 決算補足説明資料作成の有無 : 無  
 決算説明会開催の有無 : 無

TEL 03-5774-2440  
平成27年3月27日

(百万円未満切捨て)

### 1. 平成26年12月期の連結業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

#### (1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	8,430	26.2	323	△8.6	903	55.7	730	30.8
25年12月期	6,681	65.3	354	98.9	580	171.3	558	31.4

(注)包括利益 26年12月期 1,017百万円 (28.8%) 25年12月期 790百万円 (65.4%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
26年12月期	20.55	19.21	25.8	10.8	3.8
25年12月期	16.06	15.25	26.0	11.2	5.3

(参考) 持分法投資損益 26年12月期 ー百万円 25年12月期 ー百万円

(注)当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

#### (2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
26年12月期	10,615	4,890	30.0	87.82
25年12月期	6,124	3,741	40.2	70.40

(参考) 自己資本 26年12月期 3,189百万円 25年12月期 2,463百万円

(注)当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産は、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

#### (3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
26年12月期	1,852	△1,013	1,590	4,717
25年12月期	△447	772	1,106	2,283

### 2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向 (連結)	純資産配当 率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
25年12月期	—	0.00	—	17.00	17.00	118	21.2	5.5
26年12月期	—	0.00	—	3.00	3.00	108	14.6	3.8
27年12月期(予想)	—	0.00	—	3.00	3.00	—	11.4	—

(注)当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っているため、平成26年12月期の配当は、株式分割前の配当予想15円を5分割しております。

### 3. 平成27年12月期の連結業績予想(平成27年1月1日～平成27年12月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	5,546	18.7	312	10.5	292	15.2	188	41.7	5.18
通期	15,188	44.5	1,729	433.9	1,683	86.4	952	30.5	20.55

※ 注記事項

- (1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 有  
 新規 1社 (社名) 株式会社シヤンテイ、除外 1社 (社名)
- (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示  
 ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無  
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無  
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無  
 ④ 修正再表示 : 無

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	26年12月期	36,847,500 株	25年12月期	36,826,000 株
② 期末自己株式数	26年12月期	532,000 株	25年12月期	1,838,000 株
③ 期中平均株式数	26年12月期	35,533,155 株	25年12月期	34,755,795 株

(注)当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。株式数は、当該分割が前連結会計年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(参考)個別業績の概要

平成26年12月期の個別業績(平成26年1月1日～平成26年12月31日)

(1) 個別経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
26年12月期	716	△7.4	61	10.6	24	△48.9	82	36.4
25年12月期	774	△9.3	55	△65.7	47	△90.4	60	△87.8

	1株当たり当期純利益		潜在株式調整後1株当たり当期純利益	
	円 銭		円 銭	
26年12月期	2.31		2.28	
25年12月期	1.73		1.64	

(注)当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。1株当たり当期純利益は、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

(2) 個別財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円		百万円		%	円 銭		
26年12月期	3,893		2,019		50.5	54.17		
25年12月期	3,239		1,962		58.7	54.35		

(参考) 自己資本 26年12月期 1,967百万円 25年12月期 1,901百万円

(注)当社は、平成26年7月1日付で普通株式1株につき5株の割合で株式分割を行っております。1株当たり純資産は、当該分割が前事業年度の期首に行われたと仮定し算定しております。

※ 監査手続の実施状況に関する表示

この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

業績予想には、本資料発表日現在の将来に関する前提・見通し、計画に基づく予測が含まれております。今後の経済情勢・市場の変動等に関わるリスクや不確定要因により、実際の業績は予測数値と大幅に異なる可能性があります。業績予想の前提と仮定等については、2ページ「1. 経営成績・財政状態に関する分析(1) 経営成績に関する分析」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績・財政状態に関する分析 .....	2
(1) 経営成績に関する分析 .....	2
(2) 財政状態に関する分析 .....	7
(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 .....	8
2. 企業集団の状況 .....	9
3. 経営方針 .....	10
(1) 会社の経営の基本方針 .....	10
(2) 目標とする経営指標 .....	10
(3) 中長期的な会社の経営戦略 .....	10
(4) 会社の対処すべき課題 .....	11
(5) その他、会社の経営上重要な事項 .....	12
4. 連結財務諸表 .....	13
(1) 連結貸借対照表 .....	13
(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書 .....	15
連結損益計算書 .....	15
連結包括利益計算書 .....	16
(3) 連結株主資本等変動計算書 .....	17
(4) 連結キャッシュ・フロー計算書 .....	19
(5) 連結財務諸表に関する注記事項 .....	21
(継続企業の前提に関する注記) .....	21
(セグメント情報等) .....	21
(1株当たり情報) .....	24
(重要な後発事象) .....	25
5. 個別財務諸表 .....	26
(1) 貸借対照表 .....	26
(2) 損益計算書 .....	28
(3) 株主資本等変動計算書 .....	29
6. その他 .....	31

1. 経営成績・財政状態に関する分析

(1) 経営成績に関する分析

当連結会計年度におけるわが国経済は、政府による積極的な経済政策や日銀の金融政策を背景に企業収益や設備投資に持ち直しが見られました。消費税率引き上げに伴う反動の影響や円安による原材料等の価格上昇等による影響があったものの、全体的には緩やかな回復基調にて推移いたしました。

一方で、米国の金融政策の動向や、ロシアや新興国経済の先行きに対して警戒感が見られるなど依然として世界経済は不透明な状況で推移しました。

国内株式市場におきましては、日経平均株価終値は前年の年末終値と比較して1,159円上昇し17,450円77銭で年内の取引を終えました。一方、外国為替市場におきましても、一時、対米ドルで120円を超えるなど急速な円安傾向が継続いたしました。

このような状況のもと、当社グループは、平成26年12月期を初年度とする「平成26年12月期～平成28年12月期中期経営計画(新規)」を策定し、「金融情報サービスを提供する日本最大のプラットフォーム」となることを中長期目標に据え、企業調査レポート事業の発展による上場会社ネットワークの拡大と企業IR支援サービスやPR業務などの子会社商材のクロスセルの強化を進めてまいりました。金融情報配信事業で培ったブランド力及び迅速かつ正確な情報の分析力・編集力・配信力を中核とする戦略資産を能動的に各事業会社へ転用して、周辺事業のポートフォリオの構築及び各事業の成長の基盤づくりを進めてまいりました。

情報サービス事業におきましては、6月にアニュアル・レポート等制作会社である株式会社ジェネラルソリューションズの株式を取得し連結子会社といたしました。

8月には、国内上場企業の投資情報を無料提供するスマートフォンアプリ『FISCO』の配信を開始いたしました。本アプリは、アナリストの企業分析ノウハウや銘柄選定テクニックが詰まった企業情報や分析機能を、投資家に対して提供するもので、インターネット上に分散した企業情報をワンストップで簡単に収集することが可能になるものです。

当社は本アプリを無料で提供することにより、投資家層の需要に対応するとともに、ビッグ・データの活用によって新たな収益源を確保するツールとして活用してまいります。



(スマートフォンアプリ「FISCO」の概要)

アプリ名： FISCO powered by NCXX Solutions

価格： 無料

対応OS： Android4.0以降、iOS7.0以降

紹介ページ：<http://app.fisco.jp/>

また、本アプリの開発・運営には、株式会社ネクス・ソリューションズが担っており、併せて本アプリのホワイトラベル提供によるクラウドサービス事業を同時に開始いたしました。株式会社ネクス・ソリューションズでは、様々な開発手法のなかから顧客ニーズや市場動向に沿った最適なソリューションを選択・採用し、顧客ニーズを高いレベルで実現させることによって、より付加価値の高いサービスを提供してまいります。

今後の事業展開として、本アプリをホワイトラベルとして当社グループ以外の企業に提供することにより、月々の利用料収入を安定的に見込めるビジネスモデルの構築を進めております。

また、株式会社ジェネラルソリューションズを存続会社として、株式会社デアンドジョインを消滅会社とする吸収合併を12月に実施いたしました。経営の効率化を図るとともに統合報告書をはじめ、アニュアル・レポート、CSRレポート、事業報告書、株主通信等の制作実務をワンストップで提供することを目的としております。

本合併により、業界最大手として上場会社等の企業IRに大きく貢献するための体制強化の一環として、株式会社フィスコIRと商号変更いたしました。今後さらに企業IR実務支援のリーディング・カンパニーとしての役割を果たしてまいります。

アニュアルレポート  
Annual Report

国内No.1の取引実績。お客さまのニーズを徹底し、コストパフォーマンスが高い提案。



CSRレポート  
CSR Report

ARを通じた企業理解力が強み。ARの制作体制を活かして高品質を実現。



株主通信  
Shareholder Communication

従来型の株主通信に新規。ARで培ったクリエイティビティでオリジナリティを実現。



デバイス事業におきましては、更なる成長戦略の一環として、1月に株式会社SJIが営む中部事業部、関西事業部及び九州事業部におけるシステム開発事業に関して有する権利義務を、株式会社ネクスの子会社である株式会社ネクス・ソリューションズが承継する会社分割を行いました。

また、株式会社ネクスは今後のデバイス事業の展開を見据え、M2M関連製品開発やデバイス事業における一部製品の一括仕入による資金需要に対応するために、第三者割当による新株式及び転換社債型新株予約権付社債を発行し、経営環境の変化に対応できる機動性の高い資金を確保いたしました。

広告代理業におきましては、企業IR・企業PRという戦略を重視し、IRからPRまでの一貫したご提案に注力しております。12月には、大手ビール会社や大手広告代理店をはじめとするクライアント企業のキャンペーン施策の販促物を製作している株式会社シヤンテイの株式を取得いたしました。これに伴い、広告の企画・販促物製作から企業IRまでをワンストップで提案をすることが可能となり、それぞれの顧客へのクロスセルの実施によって当社グループの取引先をより増加させ、さらに高次元の企業IR・PRサービスを提供してまいります。

以上の結果、当連結会計年度の売上高は、8,430百万円（前期比26.2%増）となり、売上原価は6,299百万円（前期比31.3%増）、販売費及び一般管理費は1,807百万円（前期比18.1%増）となりました。

その結果、営業利益は323百万円（前期比8.6%減）となり、経常利益は903百万円（前期比55.7%増）と大幅に増加いたしました。

株式会社ネクスが製品の一部を次期に納品することになったこと等の影響を受け、営業利益、経常利益は平成26年2月28日に公表しました計画値と比して未達となりましたが、当期純利益につきましては、おおむね計画を達成することができました。

営業利益は株式会社ネクスの一部製品の仕入原価が為替変動によって高騰した影響を受けて減少したものの、円安対策の一環として行っていたヘッジ手段である外国為替証拠金取引のポジション解除に伴う為替差益634百万円を営業外収益に計上したことによって、経常利益は大幅増益となりました。なお、来期以降は、ヘッジ手段として為替予約等を採用してリスクヘッジを行う予定にしております。

当期純利益は、特別損失22百万円を計上した一方で、特別利益200百万円を計上したことにより730百万円（前期比30.8%増）と前期実績を大幅に上回る増益となりました。

当連結会計年度におけるセグメントごとの業績は、以下のとおりであります。

## 1) 情報サービス事業

### ① 個人向情報

個人投資家向サービスは、ECサイト「クラブフィスコ」による投資情報コンテンツ（「マーケット展望」、「IPOナビ」、「FX デイリー&ウィークリーストラテジー」、「フィスコ日本株分析」、「フィスコ マーケット マスターズ」等）の販売、株価自動予測サービス「LaQoo+（ラクープラス）」による投資助言事業を展開しております。

当連結会計年度におきましては、NISAの初年度ということもあり、個人投資家の投資意欲が継続したことに加えて、大型上場が相次ぐなどIPOラッシュとなり株式市場は活況を呈したものの、当社への波及効果は限定的で個人投資家向サービスの売上高は51百万円（前期比6.4%減）となりました。

ポータルサービスは、「YAHOO! JAPANファイナンス」における当社のページビュー数が好調を継続し、売上高は59百万円（前期比1.6%減）となりました。

### ② 法人向情報

企業IR支援サービス分野におきましては、企業調査レポートサービスが「金融情報サービスを提供する日本最大のプラットフォーム」という当社の目標を達成するうえで重要なポジションを占めていることから、重点的に上場会社の新規顧客獲得を推し進めました。その結果、同サービスは急激に拡大し、売上高136百万円（前期比50.2%増）と大幅な増収となりました。

法人向リアルタイムサービスにおきましては、市場拡大が見込めないこともあり、収益率を高めつつ他のサービス分野へのリソースシフトを行っており、高い利益率は維持しつつも法人向リアルタイムサービスの売上高は201百万円（前期比12.2%減）となりました。

アウトソーシングサービスにおきましては、一部の金融機関や情報ベンダー等の契約終了の影響を受けた結果、当該サービスの売上高は240百万円（前期比23.2%減）にとどまりました。

なお、アニュアル・レポート等の制作会社である株式会社フィスコIR（12月に株式会社ジェネラルソリューションズと株式会社デアンドジョインが合併し商号変更しております。）の売上高（合併前の両社の単独実績を加えております。）は749百万円となりました。株式会社フィスコIRは、当連結会計年度において合併したため、前期比は記載しておりません。

これらの結果、情報サービス事業の売上高は1,474百万円（前期比73.2%増）となり、セグメント利益は353百万円（前期57.7%増）となりました。

## 2) デバイス事業

デバイス事業におきましては、クアッドバンドLTEに対応したUSB型データ通信端末の販売を開始し、同製品はM2M分野の中核商品としてゲーム機器やモバイルコンピューティングなど様々な用途に使われております。ハンディ型の業務用IP無線機のハードウェアを設計及び提供・開始し、アプリケーションを複数搭載できる高いパフォーマンスを有した通信機器の開発を手がけました。本製品はタッチパネルに対応した見やすく大きなディスプレイと、防水・防じん性能を備えており、工事業、運送業、警備業者、その他の過酷な現場環境での使用を想定した機種になります。



IP無線機  
SoftBank 301SJ

なお、既存製品のうち、長期間の導入実績のある1機種において価格低下の要求もあったことから為替変動のリスク等を鑑みて販売を取りやめました。また当連結会計年度に販売を開始した新製品と受託開発製品において、顧客からの要望による仕様変更等によって販売開始タイミングが遅れたことため、売上の一部が次期にずれ込みました。

株式会社ネクス・ソリューションズにつきましては、グループ間のシナジーを活かした具体的な取り組みとして、7月にオートバイ向けの通信機能付きデータロガーの開発を開始しました。通信モジュールに関しては株式会社ネクス、様々なデータを収集し解析を行なうトラッキングアプリに関しては、同社が開発を行い、試作機の試験導入および継続した開発のため「Team WINNER Z-TECH & NCXX Group」を結成し、鈴鹿8時間耐久ロードレースに参戦しました。レースでは気温は35度を超え、路面温度も60度を超えるなか、急な豪雨に見舞われるといった特殊な環境下での試験機運用となりましたが、故障や通信が途切れることもなく、チームの完走とともに、データロガーも最後まで安定した結果を出すことができました。今後も、試作機をもとに様々な利用シーンに併せて製品としてのスペックを変更することと、利用シーンに応じたアプリケーションの提供を行い、ユーザビリティを高めることで、法人向けや一般のバイク愛好家、アマチュアライダーに向けての製品提供を目指し、引き続き開発を進めております。

また、M2M分野のドメイン拡大の領域の1つとして、これからの成長が期待される介護業界及びロボット業界に参入すべく、4月にロボット関連製品のメーカーであるヴイストン株式会社と介護ロボットの共同開発を開始しました。医療法人や社会福祉法人、または地方自治体など試験機の導入先も決まり、製品化に向けた準備を進めております。

その結果、デバイス事業は、新製品2機種の上上が好調に推移し、カーナビやタクシー無線用などの車載向け製品等を含めたM2M分野全体の売上は2,545百万円となりました。当連結会計年度において、吸収分割により株式会社SJIからシステム事業の一部を承継した株式会社ネクス・ソリューションズの売上は1,707百万円となりました。

この結果、デバイス事業の売上高は4,583百万円(前期比45.5%増)、セグメント利益は75百万円(前期比70.7%減)となりました。セグメント利益の減少は、為替の影響を受けた売上原価の高騰による売上総利益の低下に加えて、のれんの償却が主たる要因です。

## 3) インターネット旅行事業

インターネット旅行事業におきましては、トラベルコンシェルジュが中心となり企画した「こだわりの旅」で、毎月新しい「こだわりの旅」を発表しております。9月には「イタリアの田舎を満喫体験『アグリツーリズモ』」、10月には「冬だけの幻想的なヨーロッパ『クリスマスマーケット』」、11月には「たからものが集まる『フランス蚤の市』」をリリースいたしました。



同事業の売上高は、イタリア、スペイン、フランス方面のハネムーンを中心とした海外旅行事業売上が1,633百万円、国内旅行事業が125百万円となり1,759百万円(前期比1.9%減)となりました。エボラ熱や急激な円安の進行により一時的に海外旅行を見合わせる傾向があったものの、次期は燃油サーチャージの低下により旅行需要が回復するものと期待しております。セグメント利益は、継続した経費削減策が功を奏し37百万円(前期比122.8%増)と倍増となりました。

## 4) 広告代理業

広告代理業におきましては、前連結会計年度から引き続き、新たなプラットフォームを開発すべく新商材への取り組みとグループ顧客へのクロスセルに取り組みとともに、既存顧客へのサービス強化を行ってまいりました。また動画等映像系のコンテンツやメディアに対する需要も顕在化してきたため、得意とするVI（ビジュアルアイデンティティ）視点を取り入れ対応しております。

地方の広告関連会社と連携した広告無料見積サイト事業においてもパートナーは42社に及び、地方企業や行政へのサービス範囲を拡大しております。

同事業の売上高は484百万円（前期比40.8%減）と減少いたしました。これは大手顧客の契約満了による影響が大きく、販売管理費を圧縮して営業利益率の高い案件に集中したものの、売上高の減少を補うことはできず、営業利益は47百万円（前期比47.1%減）となりました。

なお、12月に株式会社ダイヤモンドエージェンシーが販売促進物やノベルティの制作会社である株式会社シヤンテイの株式を取得したことにより、広告・宣伝の企画から販売促進物の制作まで一貫して提供できる体制が整ったことから、次期はセールスプロモーション分野の専門性を高めていく施策を実施し業容の拡大を図ってまいります。



## 5) コンサルティング事業

コンサルティング事業におきましては、株式会社バーサスタイルが主に当社グループ内の業務効率化のためのコンサルティング業務を実施いたしました。海外におきましては、FISCO International Limitedが国内企業の海外子会社のコンサルティング業務を行った結果、同事業の売上高は129百万円（前期比91.7%増）となり、セグメント利益は78百万円（前期比114.5%増）となりました。

### (次期の見通し)

当連結会計年度におきましては、前期から引き続き株式取得によるM&Aを積極的に実施し、各事業とのシナジー効果が期待できる企業を当社グループに迎えました。

情報サービス事業におきましては、アニュアル・レポート等の制作会社である株式会社ジェネラルソリューションズの株式取得し、12月には株式会社ダイアンドジョインと合併（株式会社フィスコIRに商号変更）し、企業IR支援サービスの業容拡大のための布石を打ってまいりました。

デバイス事業におきましては、株式会社ネクス・ソリューションズが、株式会社SJIと吸収分割契約により株式会社SJIのシステム開発事業の一部を承継いたしました。

広告代理業におきましては、販売促進物やノベルティ制作販売の株式会社シヤンテイの株式を取得しました。

これに伴い、広告の企画・販促物制作から企業IRまでワンストップでの提案をすることが可能となり、それぞれの顧客へのクロスセルの実施により当社グループの取引先をより増加させ、さらに高次元の企業IR・PRサービスを提供してまいります。

次期については、新たに連結子会社となった企業の成長を促進すること及び当社グループ会社間におけるシナジーを追求するとともに、さらにM&Aによる事業拡大をすすめてまいります。

なお、セグメント別の見通しは以下のとおりであります。

情報サービス事業におきましては、上場企業の顧客拡大の観点から「企業調査レポート」の営業主体を株式会社フィスコIRに移管することを予定しております。これにより統合レポート、アニュアル・レポート、株主通信、企業調査レポートなどの制作業務を同社に集約することで、企業IR・PRサービスの一貫通貫で請け負うことが可能となり、クライアント企業の企業IR・PRの様々なニーズに対応し総合的なサービスを重層的に提供してまいります。

デバイス事業につきましては、今期の活動成果をベースに事業ドメインを拡大、その裾野を広げるとともに当社が培ってきた開発資産を有効に活用し、異業種と通信機器とを融合させ、新事業への取り組みも進めてまいります。具体的には引き続きM2M市場の分野へ注力、これまで通信を必要としなかった産業分野への通信機能組み込みによる利便性の向上、遠隔制御の高度化による人件費コスト削減など様々なソリューションを提供してまいります。また、得意とする車載向け製品につきましても、注目される自動車テレマティクスと株式会社ネクスの持つ技術資産との融合により、車両の状態監視や、様々な車両情報の入手、また、株式会社ネクス・ソリューションズで、走行情報から収集したデータを蓄積するサーバーや、そのデータを活用し役立てるためのアプリケーションの開発を行うことで、今までにない新たなサービスの提供を目指してまいります。

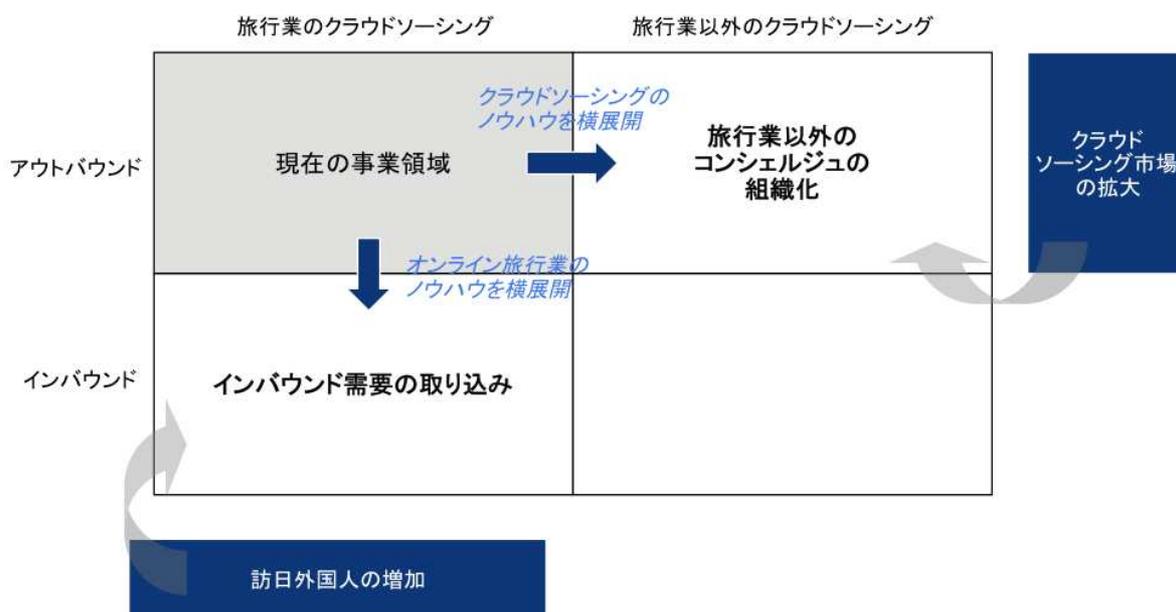
さらには、デバイス製品のハードの提供だけにとどまらず、株式会社ネクス・ソリューションズによるソフトウェア開発や、アプリケーションの開発を行うことで、M2M市場に対してバリューチェーンの垂直統合を進め、M2M市場への参入を加速させてまいります。併せて、コンシューマ市場についても、M2M製品開発において得られたノウハウをコンシューマ製品群にも反映させることで、新製品を効率的に開発し、グループシナジーにより多様化する需要を迅速に解析して、その需要に適合した製品を市場へ投入できるよう取り組みを進めてまいります。

農業ICTにつきましては、ソフトウェアのユーザビリティの向上を行いながら引き続き受注拡大を目指し、既存農業に対する効率化、収益性の改善ができるICT化を普及するとともに、農業だけでなく観光も含めて地域振興にも貢献できるよう取り組みを進め、知名度の向上にも努めてまいります。また、当期より取り組みを開始したヴィストン株式会社と協業して実施している介護ロボット開発につきましては、株式会社ネクスの通信の技術資産を組み込むことで、将来的に介護ロボットの遠隔制御や状態監視、高齢者の見守り、音声や画像の送信、ロボットのソフトウェアのアップデート等を目指し、介護の現場に最適な介護ロボットの早期製品化を目指してまいります。

インターネット旅行事業につきましては、新たなトラベルコンシェルジュの採用や研修によりスキルアップして、拡充を図るとともに、「こだわりの旅」の提案により、ホスピタリティ精神あふれる質の高いオーダーメイド旅行サービスの提供に努めてまいります。また、円安を背景に増加する邦日外国人をターゲットにしたインバウンド業務に着手することで、収益の機会を積極的に取り込んでまいります。

さらに、これまでは旅行業に特化したクラウドソーシング事業※を推進してまいりましたが、今後はこれを旅行以外の分野に拡張し、個人だけでなく法人からも様々な業務を受託する総合型クラウドソーシングのプラットフォームとして業容の拡大を目指してまいります。

※ クラウドソーシングとは、不特定の人(クラウド=群衆)に業務委託(ソーシング)するという意味で、特定の人々に作業を委託するアウトソーシングに対比した用語で、矢野経済研究所の試算によれば、2012年度に100億円規模だったクラウドソーシングサービスの流通金額は、2018年度には1,820億円に達することが見込まれ、6年間で約18倍になる成長市場です。



コンサルティング事業につきましては、株式会社バーサタイルを中核として、引き続き国内外における新たな金融ソリューション、ファンド関連事業、大学生の就職活動における企業調査レポートの活用などリクルート分野の開拓をしてまいります。また、ファンド等の運営を通じて、業界再編や事業分離などに伴う顧客企業の多様な資金ニーズに合わせた資金の提供等の事業にも取り組んでまいります。

広告代理業につきましては、当連結会計年度に株式会社ダイヤモンドエージェンシーが株式取得した販売促進物&ノベルティ制作会社である株式会社シヤンテイとともに、当社グループの既存顧客並びにインターネットを中心とした配信媒体を複合的に活用して、積極的に新規クライアント企業の開拓に努めてまいります。

以上により、平成27年12月期の業績見通しにつきましては、売上高15,188百万円、営業利益1,729百万円、経常利益1,683百万円、当期純利益952百万円を計画しております。

(2) 財政状態に関する分析

①資産、負債及び純資産の状況

当連結会計年度末の資産合計は、前連結会計年度末に比して4,491百万円増加し、10,615百万円となりました。

流動資産は、前連結会計年度末に比して3,248百万円増加いたしました。これは現金及び預金が2,793百万円増加したこと、受取手形及び売掛金が310百万円増加したことが主たる要因であります。

固定資産は、前連結会計年度末に比して1,242百万円増加いたしました。これは、連結子会社が増加したことにより、のれんが484百万円増加したこと、土地が326百万円増加したこと、投資有価証券が175百万円増加したことなどが主たる要因であります。

負債につきましては、前連結会計年度末における負債総額が2,383百万円だったのに対し、当連結会計年度末は3,342百万円増加し5,725百万円となりました。これは、株式会社ネクスが発行した転換社債型新株予約権付社債が615百万円増加したこと及び連結子会社となった株式会社シヤンテイの社債が336百万円増加したこと、さらにはグループ各社の資金ニーズに対応するため長期借入金が1,064百万円増加したことが主たる要因であります。

純資産につきましては、前連結会計年度末に比して1,148百万円増加し4,890百万円となりました。これは当期純利益の計上により利益剰余金が730百万円増加したこと及び少数株主持分が431百万円増加したことが主たる要因であります。

②キャッシュ・フローの状況キャッシュ・フロー

当連結会計年度末の現金及び現金同等物（以下「資金」という）は、前連結会計年度末に比して2,434百万円増加し、4,717百万円となりました。

当連結会計年度における各キャッシュ・フローとそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動による資金は1,852百万円の増加（前連結会計年度は447百万円の減少）となりました。これは主に、税金等調整前当期純利益1,081百万円を計上したこと及び前渡金の減少額256百万円に加えデリバティブ債権の減少額411百万円があったこと等によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動による資金は1,013百万円の減少（前連結会計年度は772百万円の増加）となりました。これは主に関係会社株式の取得による支出444百万円あったことに加え、事業譲受による支出362百万円及び連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出163百万円があったこと等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動による資金は1,590百万円の増加（前連結会計年度比44.7%）となりました。これは主に、短期借入金の返済による支出756百万円及び長期借入金の返済による支出626百万円があった一方で、長期借入れによる収入1,852百万円、新株予約権付社債の発行による収入609百万円及び少数株主からの払込による収入281百万円等があったことによるものであります。

なお、当社グループのキャッシュ・フロー指標のトレンドは次のとおりであります。

(参考) キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成24年12月期	平成25年12月期	平成26年12月期
自己資本比率 (%)	43.2	40.2	30.0
時価ベースの自己資本比率 (%)	49.6	111.4	117.3
キャッシュ・フロー対有利子負債比率 (年)	75.4	—	200.7
インタレスト・カバレッジ・レシオ (倍)	154.8	—	41.6

自己資本比率：自己資本／総資産

時価ベースの自己資本比率：株式時価総額／総資産

キャッシュ・フロー対有利子負債比率：有利子負債／キャッシュ・フロー

インタレスト・カバレッジ・レシオ：キャッシュ・フロー／利払い

(注1) いずれも連結ベースの財務数値により計算しております。

(注2) 株式時価総額は自己株式を除く発行済株式数をベースに計算しております。

- (注3) キャッシュ・フロー及び利払いは、連結キャッシュ・フロー計算書に計上されている「営業活動によるキャッシュ・フロー」及び「利息の支払額」を用いております。
- (注4) 有利子負債は連結貸借対照表に計上されている負債のうち利子を支払っているすべての負債を対象としております。
- (注5) 平成25年12月期の「キャッシュ・フロー対有利子負債」及び「インタレスト・カバレッジ・レシオ」につきましては、営業活動によるキャッシュ・フローがマイナスのため、記載しておりません。

(3) 利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、株主の皆様に対する安定かつ継続的な利益還元を経営における最重要課題のひとつとして認識しております。そのため、市場環境に順応する柔軟かつ強固な経営基盤を確立し、既存事業の拡充とともに内部留保による資源をもとに成長分野への算入を進め、収益性を高めてまいります。

当期の配当につきましては、1株当たり3円の期末配当を実施させていただく予定です。なお、次期の配当につきましても、1株当たり3円の期末配当を予定しております。

2. 企業集団の状況

当社グループのサービスは、当社（株式会社フィスコ）及び連結子会社13社で構成され、情報サービス事業、コンサルティング事業、インターネット旅行事業、デバイス事業、広告代理業の5つに大別されます。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付けは次のとおりであります。

セグメントの名称	事業内容	担当企業
情報サービス事業	法人又は個人向けの情報の提供  (主な配信媒体と主たる情報利用者) リアルタイム配信 金融機関 インターネット オンライン証券会社 オンライン外国為替業者 金融・その他のポータルサイト  アウトソーシング 金融事業法人 企業調査レポート 一般投資家 アニュアル・レポート 一般投資家 ト等のIR制作物 クラブフィスコ、ラ 一般投資家 ケープラス及びフィ スコ マーケット・マ スターズ 携帯端末 一般投資家 スマートフォンアプ リ「FISCO」	(株)フィスコ (株)フィスコIR FISCO International Limited 星際富溢(福建) 信息諮詢有限公司
コンサルティング事業	IR支援、資本政策、財務戦略、事業戦略、リクルー ト支援業務等の各種コンサルティング業務 ファンドの組成及び管理業務	(株)フィスコ (株)フィスコ・キャピタル (株)バーサタイル FISCO International Limited 星際富溢(福建) 信息諮詢有限公司
インターネット旅行事 業	旅行関連商品のe-マーケットプレイス運営 法人及び個人向旅行代理業務 旅行見積りサービス コンシェルジュ・サービス	イー・旅ネット・ドット・コム(株) (株)ウェブトラベル
デバイス事業	各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売 PLCモデムの開発・販売 上記に係るシステムソリューション提供及び保守サ ービスの提供 システム開発 クラウドサービス 介護事業所向けASPサービス 中国におけるモバイル通信機器関連商品の仕入及 び販売	(株)ネクス (株)ネクス・ソリューションズ (株)ケアオンライン (注) 1 星際富通(福建) 網絡科技有限公司
広告代理業	広告代理業務 広告出版物の企画、編集、制作並びに発行 販売促進物、ノベルティの製造販売	(株)ダイヤモンドエージェンシー (注) 2 (株)シャンテイ

(注) 1. 株式会社ケアオンラインは、平成27年1月19日付で商号を株式会社ケア・ダイナミクスに変更しております。

2. 株式会社ダイヤモンドエージェンシーは、平成27年2月12日付で商号を株式会社フィスコダイヤモンドエー  
 ジェンシーに変更しております。

### 3. 経営方針

#### (1) 会社の経営の基本方針

当社は、次の3点を経営の基本理念としています。

- ① 金融サービス業におけるベストカンパニーを目指すこと。
- ② 中立な姿勢と公正な思考に徹すること。
- ③ 個の価値を尊び、和の精神を重んじること。

当社は社会的資産の最適な配分実現のため、あらゆる状況下の金融や投資に係る市場の調査・分析・予測結果を情報（コンテンツ）やアドバイスとして提供し、来るべき成熟社会の一翼を担いたいと考えております。そのため、専門性はもとより利益相反を徹底的に排除する中立公正な思考に徹する企業姿勢、そして優れた「個」の力が発揮される社内環境を維持してまいります。

#### (2) 目標とする経営指標

当社グループは、高付加価値による収益性の高い企業グループと目指しており、経営指標としては、売上高営業利益率及び売上高当期純利益率を重要な指標として考えております。中長期目標として、売上高営業利益率15%、売上高当期純利益率10%を目指しております。また、持続的成長の競争力を高めるため、資本効率を意識した経営を推進してまいります。

また、M&A等の投資につきましては、グループ戦略上の意義と回収の態様、そして回収期間を明確にしてガバナンスを効かせることによりバランスを図っております。

#### (3) 中長期的な会社の経営戦略

当社は創業以来一貫して、中立・公正を是とした金融情報配信事業を、金融機関向けを中心に行ってまいりました。現在では、金融機関、インターネット金融商品取扱業者並びに機関投資家だけでなく、ヤフーをはじめとするポータルサイトへの情報配信やスマートフォンアプリ『FISCO』により個人投資家にも金融情報を提供しており、インターネット空間における金融情報配信業者として圧倒的な知名度を誇っています。

当社は、企業IR支援サービス及びスマートフォンアプリ『FISCO』を情報サービス事業における新たなビジネスの中核となすべく位置付けております。

企業IR支援サービスにつきましては、顧客拡大の観点から「企業調査レポート」の営業主体を株式会社フィスコIRに移管することを予定しております。これにより、統合レポート、アニュアル・レポート、株主通信、企業調査レポートなどの制作業務を同社に集約することで企業IR・PRサービスの一気通貫で請け負うことが可能となるとともに、当社は情報配信業務に専念することにより、チャイニーズウォールをより強固なものとすることができます。今後ますます多様化するニーズに対応し、企業IR・PRの総合的なサービスを重層的に提供してまいります。

一方で、スマートフォンアプリ『FISCO』は、アナリストの企業分析ノウハウや銘柄選定テクニックが詰まった企業情報や分析機能を、投資家に対して提供するもので、インターネット上に分散した企業情報をワンストップで簡単に収集することが可能になるものです。当社は本アプリを無料で提供することにより、投資家層の需要に対応するとともに、ビッグ・データの活用によって新たな収益源を確保するツールとして活用してまいります。

これらの事業の推進により、「フィスコ」のインターネット空間での圧倒的な知名度が梃子となり、投資家と企業IRを齟齬なくつなぐという、唯一無比の情報配信業者となることを目指しております。これは、企業のみならず投資家や消費者を含む巨大なネットワーク化を可能とするため、金融情報だけでなく様々なコミュニケーションが行われることとなり、単なるIRや情報配信を超えた様々なサービス・事業の機会を内包したものとなります。そしてグループ全体としては、これまでも、金融情報配信事業で培ったブランド力及び迅速かつ正確な情報の分析力・編集力・配信力を中核とする戦略資産を、能動的に各事業会社へ転用し収益化することと、その事業が持つノウハウの吸収を目的として、周辺事業のポートフォリオの構築を行っており、業界内で一定以上の競争力を有する事業でポートフォリオ構築に成功しております。これらポートフォリオ企業と進化するフィスコ本体事業とのシナジーは、お互いに高めあい、高い収益率を生むこととなります。今後、フィスコは、より変化の激しい社会において、人々の投資、経済行動における意思決定に必要とされる最適なインテリジェンスを提供するため、常に創造・変革を求道する企業グループを目指してまいります。中長期目標として売上高300億円以上、営業利益45億円以上、税引後利益30億円以上、時価総額450億円～800億円を達成することを目標とする。ビジネスとしては、金融情報配信事業に加え、上場企業のIR受託業務のトップランナーとなり、「上場企業の経営課題ソリューション企業」へと転身を図ってまいります。売上の向上には、自律成長の他、M&Aを積極的に推進する予定ですが、M&Aにおいては低PBRや高キャッシュフロー企業の買収を堅持し、企業価値の大幅な向上を目指してまいります。当該中期経営計画の達成のためには、当社自体の成長と傘下のポートフォリオ企業の成長の両輪が必要になると考えております。また、上記計画の達成を機に、当社及び株式会社ネクスも東京証券取引所第一部への指定替えを目指してまいります。

(4) 会社の対処すべき課題

当社グループは、上記に掲げました経営方針や経営戦略の実践において投資家の皆様のご期待にお応えし、継続的な関係を維持していただくためには健全な財務体質強化と持続的な成長拡大が必要であると認識しております。そのため、下記の対処すべき課題を掲げ、その対応に取り組んでまいります。

① コンテンツ制作体制の増強・整備と品質管理体制の強化

当社グループは、既存事業の中核である情報サービス事業におけるコンテンツの品質を高めるため、オペレーションの最適化を進めております。

すべてのコンテンツ作業を戦略的に分析し、コンテンツの属性に応じて作業を標準化する一方、個性を生かす作業時間を増加させ、迅速性・正確性の確保と同時に高付加価値を追求するリソース配分を進め、コンテンツ制作から情報配信までを一元管理できる体制を構築しております。今後も更なるオペレーションの最適化及びコンテンツ制作の多極化に取り組んでまいります。また、より専門化、より多様化する商品を開発するため、持続的なアナリスト教育とスタッフ個々のレベルアップに取り組んでまいります。

② 販売・マーケティング体制の整備と強化

個人投資家、機関投資家、金融法人及び事業法人等の様々なニーズに即応するサービスの開発提供及び高付加価値化のために、主に金融機関向の営業を担当する営業開発部と事業法人向のサービス提供を目的とした企業調査レポート部を中核に営業活動を展開しております。ますます激動する株式市場及び為替市場を中心としたマーケット・プレイヤーの多様化するニーズに応えるサービスを提供できるよう顧客サービスの強化に取り組んでまいります。

③ ウェブサイト及びスマートフォンアプリ運営の拡充

無料スマートフォンアプリ『FISCO』及び有料課金サイト「クラブフィスコ」においては、定性情報とともに定量情報を横断的に提供しておりますが、特に個別銘柄に関するデータベースの構築、インターフェイス改良及びデータ処理速度の向上、システムトラブルの対応等に経営資源を継続的・計画的に投下してまいります。

④ システムの強化、バックアップシステムの拡充

コンテンツ供給の多様化、個人顧客をはじめとする供給先の増加、社内情報ネットワークの複雑化、今日的にますます重要となったコンプライアンス上の要請などにより、社内インフラをはじめとするシステムの強化と災害等に対応したバックアップ体制の強化を図っております。今後もこのような内外の体制を厳格に維持する必要があるため重点的に資本投下を継続してまいります。

⑤ コンテンツ配信における最新テクノロジーの適正な評価

当社グループのコンテンツ販売にシステム開発や維持が欠かせないものですが、テクノロジーの進化が思わぬ陳腐化や競争力低下を引き起こす可能性があります。当社グループでは、いたずらに新技術を追い求めるのではなく、俯瞰的にこれをとらえ、適時適切に最新テクノロジーを評価した上で設備投資計画を策定、実行すべきと考えております。

⑥ 中国・アセアンへの新規事業展開

当社グループは、当社及び株式会社ネクスの在外子会社が中国での事業展開を進めております。今後は、他のアジア諸国においても、情報サービス事業、デバイス事業を中心に事業の拡大を進めてまいります。

⑦ 連結子会社とのシナジー効果の追及

当社グループは、それぞれの事業の特性や強みを活かし、グループ全体の最適化を進めることが重要な課題であると認識しております。今後、さらに顧客に付加価値の高いサービスの提供を可能とするため、グループ全体でのシナジー効果を追求し企業価値の増進に努めてまいります。

⑧ グループ会社間のサービスの提供

国内のみならず在外グループ間でのサービスの提供が拡大するにつれ、その代価の決定に、より客観的な根拠が必要となっております。このため、きめ細かなコスト計算を図るとともに第三者価格などの情報を入手し、合理的な算定根拠を明示して、厳格な承認手続きのもとにグループ間の取引を進めてまいります。

⑨ チャイニーズウォールの拡充

海外子会社の設立や重要な連結子会社の増加に伴い、当社のみならず連結子会社にも内部監査体制を充実させ、フロントランニング行為や利益相反を起こす可能性のあるリスクに備えて組織的な内部監査体制のもとにチャイニーズウォールを拡充する必要があります。

⑩ 関係会社の適時適切な計数管理

海外子会社を含め、連結計算書類作成のための各子会社の適時適切な会計記録の作成と予算管理が課題となっており、月次報告を基礎とする定期的な計数管理の精度を高めるために当社及び各子会社の連携を強化してまいります。

⑪ 全社的な課題

内部統制の運用及びその評価については取締役による検証のほか、一定の計画に従った定期的な内部監査や外部専門家によるチェックを実施しており、継続的に有効な管理体制を維持しております。直近の課題として国際会計基準導入を視野に、全社統制、決算・財務報告プロセスにおける統制及びIT全般統制を整備してまいります。

(5) その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

4. 連結財務諸表

(1) 連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	2,379,555	5,173,461
受取手形及び売掛金	658,308	968,587
有価証券	374	—
商品及び製品	13,423	43,006
仕掛品	404,155	501,944
原材料	—	3,086
未収入金	10,385	81,916
前渡金	509,622	631,338
デリバティブ債権	411,137	—
短期貸付金	40,999	192,319
繰延税金資産	22,896	73,921
その他	43,890	73,523
貸倒引当金	△2,298	△1,739
流動資産合計	4,492,453	7,741,367
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	264,368	491,179
減価償却累計額	△217,910	△327,140
減損損失累計額	—	△6,276
建物及び構築物(純額)	46,457	157,762
工具、器具及び備品	452,710	575,393
減価償却累計額	△417,088	△456,407
減損損失累計額	△3,535	△3,535
工具、器具及び備品(純額)	32,086	115,449
土地	152,646	478,909
リース資産	3,288	14,763
減価償却累計額	△2,192	△6,581
リース資産(純額)	1,096	8,181
その他	92,798	100,205
減価償却累計額	△41,103	△52,298
その他(純額)	51,695	47,906
有形固定資産合計	283,982	808,209
無形固定資産		
ソフトウェア	73,421	60,513
ソフトウェア仮勘定	34,651	—
のれん	941,750	1,426,585
その他	5,939	11,045
無形固定資産合計	1,055,763	1,498,145
投資その他の資産		
投資有価証券	121,645	297,229
差入保証金	115,275	236,283
保険積立金	8,979	5,019
繰延税金資産	—	6,511
その他	61,552	38,245
貸倒引当金	△15,603	△15,625
投資その他の資産合計	291,850	567,664
固定資産合計	1,631,596	2,874,019
資産合計	6,124,049	10,615,386

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成25年12月31日)	当連結会計年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	306,357	195,997
1年内償還予定の社債	200,000	216,000
短期借入金	200,000	169,371
1年内返済予定の長期借入金	214,162	660,280
前受金	338,360	817,772
未払法人税等	103,843	68,979
預り金	23,929	157,451
資産除去債務	—	18,981
繰延税金負債	—	1,750
製品保証引当金	42,000	90,000
賞与引当金	3,185	24,206
役員退職慰労引当金	—	29,000
その他	228,901	402,132
流動負債合計	1,660,739	2,851,922
固定負債		
長期借入金	668,055	1,733,020
長期預り保証金	14,370	15,440
社債	—	320,000
転換社債型新株予約権付社債	—	615,000
退職給付引当金	8,181	—
退職給付に係る負債	—	57,071
繰延税金負債	—	57,909
その他	31,660	74,989
固定負債合計	722,267	2,873,431
負債合計	2,383,007	5,725,353
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208,429	1,210,579
資本剰余金	855,341	746,821
利益剰余金	493,953	1,224,097
自己株式	△126,708	△36,675
株主資本合計	2,431,015	3,144,823
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	16,912	12,287
為替換算調整勘定	15,279	31,980
その他の包括利益累計額合計	32,191	44,267
新株予約権	61,408	53,170
少数株主持分	1,216,427	1,647,772
純資産合計	3,741,042	4,890,033
負債純資産合計	6,124,049	10,615,386

(2) 連結損益計算書及び連結包括利益計算書  
(連結損益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	6,681,404	8,430,899
売上原価	4,795,956	6,299,073
売上総利益	1,885,447	2,131,825
販売費及び一般管理費	1,531,091	1,807,938
営業利益	354,356	323,887
営業外収益		
受取利息	6,266	3,937
有価証券利息	11,000	—
為替差益	217,118	634,295
貸倒引当金戻入額	2,804	—
その他	18,189	24,656
営業外収益合計	255,379	662,889
営業外費用		
支払利息	18,446	47,150
株式交付費償却	324	—
寄付金	—	11,500
その他	10,748	25,021
営業外費用合計	29,520	83,671
経常利益	580,215	903,105
特別利益		
固定資産売却益	900	—
持分変動利益	208,783	35,047
期日前返済益	—	20,231
負ののれん発生益	16,850	140,517
その他	—	4,470
特別利益合計	226,533	200,267
特別損失		
固定資産売却損	—	485
固定資産除却損	143	5,845
投資有価証券評価損	—	11,641
その他	—	4,280
特別損失合計	143	22,252
税金等調整前当期純利益	806,605	1,081,119
法人税、住民税及び事業税	75,204	91,190
法人税等調整額	△22,896	△8,543
法人税等合計	52,308	82,647
少数株主損益調整前当期純利益	754,297	998,472
少数株主利益	195,992	268,328
当期純利益	558,305	730,144

(連結包括利益計算書)

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	754,297	998,472
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	17,569	△4,237
為替換算調整勘定	18,298	23,469
その他の包括利益合計	35,867	19,231
包括利益	790,165	1,017,704
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	590,388	742,220
少数株主に係る包括利益	199,776	275,483

(3) 連結株主資本等変動計算書

前連結会計年度(自平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,195,529	850,238	△64,352	△144,391	1,837,024
当期変動額					
剰余金(その他資本剰余金)の配当					
新株の発行(新株予約権の行使)	12,900				12,900
当期純利益			558,305		558,305
自己株式の処分		5,102		17,682	22,785
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	12,900	5,102	558,305	17,682	593,990
当期末残高	1,208,429	855,341	493,953	△126,708	2,431,015

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	-	108	108	37,029	636,788	2,510,950
当期変動額						
剰余金(その他資本剰余金)の配当						
新株の発行(新株予約権の行使)						12,900
当期純利益						558,305
自己株式の処分						22,785
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	16,912	15,171	32,083	24,379	579,639	636,101
当期変動額合計	16,912	15,171	32,083	24,379	579,639	1,230,092
当期末残高	16,912	15,279	32,191	61,408	1,216,427	3,741,042

当連結会計年度（自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日）

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,208,429	855,341	493,953	△126,708	2,431,015
当期変動額					
剰余金（その他資本剰余金）の配当		△118,959			△118,959
新株の発行（新株予約権の行使）	2,150				2,150
当期純利益			730,144		730,144
自己株式の処分		10,439		90,033	100,472
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）					
当期変動額合計	2,150	△108,519	730,144	90,033	713,808
当期末残高	1,210,579	746,821	1,224,097	△36,675	3,144,823

	その他の包括利益累計額			新株予約権	少数株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘 定	その他の包括利 益累計額合計			
当期首残高	16,912	15,279	32,191	61,408	1,216,427	3,741,042
当期変動額						
剰余金（その他資本剰余金）の配当						△118,959
新株の発行（新株予約権の行使）						2,150
当期純利益						730,144
自己株式の処分						100,472
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△4,625	16,700	12,075	△8,237	431,344	435,182
当期変動額合計	△4,625	16,700	12,075	△8,237	431,344	1,148,990
当期末残高	12,287	31,980	44,267	53,170	1,647,772	4,890,033

(4) 連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	806,605	1,081,119
減価償却費	150,311	54,717
のれん償却額	110,992	153,574
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△2,887	3,967
受取利息及び受取配当金	△17,331	△4,112
支払利息	18,446	47,150
持分変動損益(△は益)	△208,783	△35,047
売上債権の増減額(△は増加)	△249,320	57,654
たな卸資産の増減額(△は増加)	△143,651	10,638
仕入債務の増減額(△は減少)	△116,043	△130,842
長期前払費用償却額	2,631	702
前渡金の増減額(△は増加)	△303,648	256,108
前受金の増減額(△は減少)	86,663	△82,393
引当金の増減額(△は減少)	△541	17,756
預り金の増減額(△は減少)	△268,174	32,961
デリバティブ債権の増減額(△は増加)	△407,688	411,137
株式報酬費用	31,468	18,255
期日前返済益	—	△20,231
株式交付費償却	324	—
有形固定資産売却損益(△は益)	△900	485
有形固定資産除却損	143	5,845
その他の流動資産の増減額(△は増加)	24,672	159,328
その他の流動負債の増減額(△は減少)	62,066	67,079
未払消費税等の増減額(△は減少)	2,281	51,381
未払法人税等の増減額(△は減少)	12,001	△42,291
負ののれん発生益	△16,850	△140,517
その他	1,662	35,824
小計	△425,547	2,010,252
利息及び配当金の受取額	17,536	3,402
利息の支払額	△18,646	△44,554
法人税等の支払額	△21,318	△116,481
営業活動によるキャッシュ・フロー	△447,975	1,852,619

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
定期預金の預入による支出	—	△30,007
定期預金の払戻による収入	—	70,112
有価証券の取得による支出	△930,000	—
有価証券の償還による収入	1,499,609	—
有価証券の売却による収入	—	476
投資有価証券の取得による支出	△10,050	△617
投資有価証券の売却による収入	451,640	13,150
関係会社株式の売却による収入	94,908	200
関係会社株式の取得による支出	—	△444,203
有形固定資産の取得による支出	—	△141,557
無形固定資産の取得による支出	△191,250	△34,242
差入保証金の差入による支出	△306	△42,281
差入保証金の回収による収入	13,733	20,203
短期貸付金の回収による収入	64,572	—
短期貸付けによる支出	△50,000	△155,223
従業員に対する貸付金の回収による収入	22,717	12,805
従業員に対する貸付けによる支出	△960	△1,860
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	△161,747	△163,210
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	5,852	216,647
事業譲受による支出	—	△362,247
保険積立金の積立による支出	△1,049	△1,380
出資金の払込による支出	△20	—
その他	△35,416	29,358
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>772,231</b>	<b>△1,013,878</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>		
短期借入れによる収入	180,000	281,166
短期借入金の返済による支出	△104,000	△756,180
長期借入れによる収入	499,000	1,852,314
長期借入金の返済による支出	△127,326	△626,213
社債の発行による収入	200,000	200,000
社債の償還による支出	—	△200,000
新株予約権付社債の発行による収入	—	609,215
リース債務の返済による支出	△672	△3,022
自己株式の処分による収入	17,184	73,980
株式の発行による収入	331,328	2,150
少数株主からの払込みによる収入	112,730	281,971
配当金の支払額	—	△117,929
その他	△1,351	△6,873
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,106,893</b>	<b>1,590,578</b>
<b>現金及び現金同等物に係る換算差額</b>	<b>6,403</b>	<b>4,684</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,437,552	2,434,002
現金及び現金同等物の期首残高	845,720	2,283,273
現金及び現金同等物の期末残高	2,283,273	4,717,276

(5) 連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、本社で製品・サービスについて、国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

当社グループは、製品・サービス別のセグメントから構成されており、「情報サービス」事業、「コンサルティング」事業、「インターネット旅行」事業、「デバイス」事業、「広告代理業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの内容は以下のとおりであります。

「情報サービス事業」・・・法人又は個人向けの情報の提供（バンダー、クラブフィスコ、ポータル、ラクープラス、スマートフォンアプリ「FISCO」、アウトソーシング、企業調査レポート、アニュアル・レポート等）

「コンサルティング事業」・・・コンサルティング、ファンド関連事業等

「インターネット旅行事業」・・・旅行関連商品のe-マーケットプレイス運営、法人及び個人向けの旅行業及び旅行代理店業（旅行代理店、旅行見積サービス、コンシェルジュ・サービス）

「デバイス事業」・・・各種無線方式を適用した通信機器の開発、販売  
PLCモデムの開発、販売

上記にかかわるシステムソリューション提供及び保守サービスの提供  
システム開発、クラウドサービス、介護事業所向けASPサービス  
中国におけるモバイル通信機器関連商品の仕入れ及び販売

「広告代理業」・・・広告代理業務、広告出版物の企画、編集、制作並びに発行  
販売促進物、ノベルティの製造販売

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

棚卸資産の評価については、収益性の低下に基づく簿価切下げ前の価額で評価しております。

報告セグメントの利益は、営業利益（のれん償却前）ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報  
前連結会計年度(自平成25年1月1日 至平成25年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	情報サービス	コンサルティング	インターネット旅行	デバイス	広告代理業	計
売上高						
外部顧客への売上高	851,175	67,349	1,793,008	3,150,081	819,488	6,681,103
セグメント間の内部売上高又は振替高	35,021	47,948	16,300	—	4,950	104,219
計	886,197	115,297	1,809,308	3,150,081	824,438	6,785,322
セグメント利益	224,032	36,401	16,619	256,735	90,265	624,054
セグメント資産	294,011	200,003	475,337	2,428,123	265,465	3,662,941
その他の項目						
減価償却費	19,169	6,118	2,345	122,614	730	150,977
のれんの償却額	—	6,847	32,660	55,125	16,360	110,992
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,000	—	596	187,654	—	191,250

(単位:千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	301	6,681,404	—	6,681,404
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	104,219	△104,219	—
計	301	6,785,624	△104,219	6,681,404
セグメント利益	86	624,141	△269,784	354,356
セグメント資産	—	3,662,941	2,461,108	6,124,049
その他の項目				
減価償却費	—	150,977	△666	150,311
のれんの償却額	—	110,992	—	110,992
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	191,250	—	191,250

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメント(教育事業関連等)であります。  
2. セグメント利益の調整額△269,784千円は、セグメント間取引消去△104,219千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△165,565千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。  
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自平成26年1月1日至平成26年12月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント					
	情報サービス	コンサルティング	インターネット旅行	デバイス	広告代理業	計
売上高						
外部顧客への売上高	1,474,021	129,111	1,759,006	4,583,575	484,896	8,430,611
セグメント間の内部売上高又は振替高	15,969	50,950	3,045	29,800	6,600	106,365
計	1,489,990	180,062	1,762,051	4,613,375	491,496	8,536,976
セグメント利益	353,202	78,092	37,035	75,248	47,765	591,343
セグメント資産	1,579,171	945,210	746,543	2,694,971	1,051,751	7,017,647
その他の項目						
減価償却費	24,458	2,299	704	28,657	1,505	57,626
のれんの償却額	8,860	10,271	28,353	88,201	17,887	153,574
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	14,869	—	—	51,708	—	66,577

(単位:千円)

	その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結 財務諸表 計上額 (注) 3
売上高				
外部顧客への売上高	288	8,430,899	—	8,430,899
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	106,365	△106,365	—
計	288	8,537,264	△106,365	8,430,899
セグメント利益	180	591,524	△267,636	323,887
セグメント資産	—	7,017,647	3,597,739	10,615,386
その他の項目				
減価償却費	—	57,626	△2,908	54,717
のれんの償却額	—	153,574	—	153,574
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	—	66,577	△121,640	188,217

- (注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれていない事業セグメント(教育事業関連等)であります。
2. セグメント利益の調整額△267,636千円は、セグメント間取引消去△106,365千円及び各セグメントに帰属していない全社費用△161,271千円であります。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
3. セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)		当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)	
1株当たり純資産額	70.40円	1株当たり純資産額	87.82円
1株当たり当期純利益金額	16.06円	1株当たり当期純利益金額	20.55円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	15.25円	潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	19.21円

- (注) 1. 当社は、平成26年5月14日開催の取締役会の決議により、株式1株につき5株の株式分割を行っております。前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額を算定しております。
2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当連結会計年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益金額(千円)	558,305	730,144
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益金額(千円)	558,305	730,144
期中平均株式数(株)	34,755,795	35,533,155
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	1,850,385	2,475,484
(うち新株予約権(株))	(1,850,385)	(2,475,484)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	—	—

(重要な後発事象)

連結子会社の新設分割

当社の連結子会社である株式会社ネクス（以下「ネクス」といいます。）は、平成27年1月26日開催の取締役会において、平成27年4月1日を効力発生日として新設分割（以下「本新設分割」といいます。）を行い、持株会社体制へ移行することを決議しました。その概要は次のとおりであります。

(1) 会社分割の目的

ネクス社は、すでに飽和しつつあるスマートフォンなど携帯通信市場に対して今後の成長が期待される機械（モノ）と機械（モノ）とがあらゆる通信手段を用いてつながりあう仕組みやその通信形態を必要とする市場、すなわちM2M市場と呼ばれる市場への参入拡大を強化し、引き続き安定した収益基盤を維持しながら、成長のドライバーとなる開発資金の確保とマーケットを見極めた資金投下を行うことを方針としてまいりました。

昨今為替相場が大きく変動する中、上記方針に沿いながら、変化する市場に対して迅速に対応し、競争力のある効率的な営業体制を構築することが重要であると判断し、ネクス社のデバイス事業（農業ICT事業を除く。）を新設する「株式会社ネクス」へ承継させる会社分割を実施し、ネクス社の商号も「株式会社ネクスグループ」に変更して持株会社体制に移行することといたしました。なお、今後成長させていく予定である介護ロボット事業、農業につきましては、引き続きネクス社が事業を行ってまいります。持株会社体制へ移行することにより、ネクス社はグループ経営に特化する一方、事業会社には事業執行上の権限を大幅に委譲することが可能となり、グループ最適経営、事業運営の自立性、グループ内のシナジー効果の向上が期待できます。

また、成長施策として有力な選択肢であるM&Aを迅速・円滑に実施する上でも、持株会社体制の持つ機動性が大きいに寄与すると考えております。株式会社ネクスグループは、グループ経営に特化する一方、事業会社には事業執行上の権限を大幅に委譲すること、グループ最適経営、事業運営の自立性、グループ内のシナジー効果の向上を目的としております。また、成長施策として有力な選択肢であるM&Aを迅速・円滑に実施する上でも、持株会社体制の持つ機動性が大きいに寄与すると考えております。

(2) 会社分割の日程

新設分割計画書承認取締役会 平成27年1月26日  
 新設分割計画書承認株主総会 平成27年2月25日(予定)  
 分割期日（効力発生日） 平成27年4月1日（予定）

(3) 会社分割の方法

ネクス社を分割会社とし、新設する「株式会社ネクス」を承継会社とする新設分割を行い、ネクス社のデバイス事業（農業ICT事業を除く）に関して有する下記(5)に定める権利義務を、新設会社に承継させます。

(4) 会社分割に係る割当ての内容

新設分割に際し、新設会社は普通株式26,000株を発行し、その全てをネクス社に割当てます。

(5) 承継する権利義務

新設会社は、平成27年1月26日付「新設分割計画書」に定めるところにより、承継事業に関する資産、当社従業員との間の雇用契約、契約上の地位その他の権利義務を本新設分割の効力発生日において新設会社に承継させ、新設会社はこれを承継するものとします。なお、ネクス社から新設会社に対して負債の承継はしないものとします。

(6) 新設会社の資本金及び準備金の額

- ①資本金 310,000千円
- ②資本準備金 150,000千円
- ③その他資本剰余金の額  
 会社計算規則第49条第1項に定める株主資本等変動額から上記①及び②の額を控除して得られた額
- ④利益準備金 一千円

5. 個別財務諸表

(1) (貸借対照表)

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	311,000	176,112
売掛金	101,064	101,564
関係会社短期貸付金	—	65,000
繰延税金資産	—	2,511
その他	20,852	98,507
貸倒引当金	△122	△235
流動資産合計	432,795	443,460
固定資産		
有形固定資産		
建物	2,397	2,004
工具、器具及び備品	26,034	24,929
有形固定資産合計	28,431	26,933
無形固定資産		
ソフトウェア	4,571	3,060
その他	1,333	1,333
無形固定資産合計	5,905	4,394
投資その他の資産		
関係会社株式	2,688,463	2,761,409
投資有価証券	—	600,000
その他	87,672	61,019
貸倒引当金	△3,703	△3,687
投資その他の資産合計	2,772,432	3,418,741
固定資産合計	2,806,769	3,450,068
資産合計	3,239,565	3,893,529

(単位：千円)

	前事業年度 (平成25年12月31日)	当事業年度 (平成26年12月31日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	6,914	4,730
短期借入金	—	50,000
1年内返済予定の長期借入金	85,560	194,153
関係会社短期借入金	865,000	1,000,000
その他	82,708	120,114
流動負債合計	1,040,182	1,368,997
固定負債		
長期借入金	220,324	490,846
長期預り保証金	16,145	14,094
固定負債合計	236,469	504,940
負債合計	1,276,651	1,873,938
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,208,429	1,210,579
資本剰余金		
その他資本剰余金	855,341	746,821
資本剰余金合計	855,341	746,821
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△35,556	46,553
利益剰余金合計	△35,556	46,553
自己株式	△126,708	△36,675
株主資本合計	1,901,505	1,967,278
新株予約権	61,408	52,312
純資産合計	1,962,913	2,019,591
負債純資産合計	3,239,565	3,893,529

(2) (損益計算書)

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)	当事業年度 (自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)
売上高	774,529	716,903
売上原価		
制作人件費	91,900	68,136
制作外注費	81,583	83,419
売上原価合計	173,484	151,556
売上総利益	601,044	565,347
販売費及び一般管理費	545,483	503,877
営業利益	55,561	61,469
営業外収益		
受取利息	2,571	4,065
違約金収入	12,000	—
その他	4,119	746
営業外収益合計	18,690	4,812
営業外費用		
支払利息	23,493	40,830
株式交付費償却	324	—
為替差損	257	379
その他	2,719	821
営業外費用合計	26,795	42,031
経常利益	47,456	24,250
特別利益		
固定資産売却益	900	—
子会社清算益	33,046	—
期日前返済益	—	20,231
企業結合における交換利益	—	33,317
特別利益合計	33,946	53,549
特別損失		
関係会社株式売却損	—	1,719
特別損失合計	—	1,719
税引前当期純利益	81,403	76,079
法人税、住民税及び事業税	21,201	△3,518
法人税等調整額	—	△2,511
法人税等合計	21,201	△6,030
当期純利益	60,201	82,110

(3) (株主資本等変動計算書)

前事業年度(自 平成25年1月1日 至 平成25年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,195,529	850,238	850,238	△95,758	△95,758	△144,391	1,805,618	35,540	1,841,158
当期変動額									
剰余金(その他資本剰余金)の配当									
当期純利益				60,201	60,201		60,201		60,201
新株の発行(新株予約権の行使)	12,900						12,900		12,900
自己株式の処分		5,102	5,102			17,682	22,785		22,785
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								25,868	25,868
当期変動額合計	12,900	5,102	5,102	60,201	60,201	17,682	95,886	25,868	121,755
当期末残高	1,208,429	855,341	855,341	△35,556	△35,556	△126,708	1,901,505	61,408	1,962,913

当事業年度(自 平成26年1月1日 至 平成26年12月31日)

(単位:千円)

	株主資本							新株予約権	純資産合計
	資本金	資本剰余金		利益剰余金		自己株式	株主資本合計		
		その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計				
当期首残高	1,208,429	855,341	855,341	△35,556	△35,556	△126,708	1,901,505	61,408	1,962,913
当期変動額									
剰余金(その他資本剰余金)の配当		△118,959	△118,959				△118,959		△118,959
当期純利益				82,110	82,110		82,110		82,110
新株の発行(新株予約権の行使)	2,150						2,150		2,150
自己株式の処分		10,439	10,439			90,033	100,472		100,472
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)								△9,096	△9,096
当期変動額合計	2,150	△108,519	△108,519	82,110	82,110	90,033	65,773	△9,096	56,677
当期末残高	1,210,579	746,821	746,821	46,553	46,553	△36,675	1,967,278	52,312	2,019,591

6. その他

役員の異動

- (1) 代表取締役の異動  
該当事項はありません。
- (2) 新任監査役候補  
森花 立夫(社外監査役)
- (3) 退任予定監査役  
田野 好彦  
※ 任期満了に伴う退任であります。
- (4) 補欠監査役候補  
田野 好彦(現 当社監査役)
- (5) 就任予定日  
平成27年3月26日